

法人タクシー法令試験問題

注意事項

1. 試験時間は、40分間です。
2. 試験開始まで、問題は開けないで下さい。
3. 問題用紙は、表紙を含めて4枚です。
4. 問題用紙は、持ち帰らないで下さい。
5. 不正な行為をされた場合は、直ちに受験を停止し、退場していただくこととなります。
6. 解答が終わり退場する方は、手をあげて試験官が来るまで待っていて下さい。
試験官が許可してから、他の受験者に迷惑とならないよう静かに退場して下さい。

※ 携帯電話等をお持ちの方は、必ず電源を切って下さい。

近畿運輸局

次の文章のうち正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙に記入して下さい。

- 1 一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、運賃及び料金の収受について定めなければなりません。
- 2 タクシー事業の許可を受けた者が、運賃及び料金の設定の認可申請をしようとする場合、当該認可申請書には設定を必要とする理由を記載する必要はありません。
- 3 自動車事故報告規則の規定では、事業者が死亡者又は重傷者を生じる事故をひき起こした場合には、30日以内に自動車事故報告書を提出しなければならないこととなっています。
- 4 運賃及び料金の収受に関する事項については、運送約款に定める必要はありません。
- 5 一般旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、不当な運送条件によることを求めてはなりません。
- 6 自動車の乗車定員を超える旅客の運送を申し込まれたときは、道路運送法の規定により、運送の引受けを拒絶することができます。
- 7 タクシー事業者は、旅客を運送中に事故により運行を中断したときは、当該旅客を出発地まで送還するなどの適切な処置により旅客を保護しなければなりません。
- 8 タクシー事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から運輸に関する苦情の申出を受け付けた場合、一定の事項を記録し、かつ、その記録を3年間保存しなければなりません。
- 9 営業区域内から営業区域外への旅客運送行為は、道路運送法違反ではありません。
- 10 一般旅客自動車運送事業者が事業計画を変更するときは、道路運送法に規定する手続きが必要です。

- 11 タクシー事業者の「輸送実績報告書」は、前年4月1日から本年3月31日までの1年間の走行キロ、運送回数等を報告するものです。
- 12 旅客自動車運送事業運輸規則は、輸送の安全及び旅客の利便を図ることを目的としています。
- 13 道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業者の事業計画には、自動車車庫の位置及び収容能力についても記載することになっていません。
- 14 他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業は、道路運送法に規定する旅客自動車運送事業に該当します。
- 15 タクシー事業者の乗務記録の保存期間は3年間となっています。
- 16 タクシー事業者は事業に使用する自動車の外側に使用者の氏名、名称又は記号を表示しなければなりません。
- 17 一般乗用旅客自動車運送事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定めるときは、道路運送法の規定によりその運送約款は、認可を受けたものとみなされます。
- 18 道路運送法では、輸送の安全及び旅客の利便の確保のために一般乗用旅客自動車運送事業者が遵守すべき事項は、法律に規定するもののほか国土交通省令で定めることが規定されています。
- 19 タクシー事業は、道路運送法の「一般乗合旅客自動車運送事業」に該当します。
- 20 タクシー運転者は、旅客を運送中であっても、旅客の承諾を得た場合には、タクシー車内で喫煙してもよいと規定されています。

- 21 一般乗用旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、收受した運賃又は料金の割戻しをすることができます。
- 22 旅客自動車運送事業者は、旅客又は公衆に対して、公平かつ懇切な取扱いをしなければなりません。
- 23 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に、乗務員の氏名を掲示する必要はありません。
- 24 タクシー車両には、地方運輸局長の指定する規格に適合する地図を備えておかなければなりません。カーナビゲーションシステムが装着されている場合は、当該地図を備えておく必要のないことが旅客自動車運送事業運輸規則に規定されています。
- 25 事業者は、天災その他の事故により、旅客が負傷（重傷）したときは、すみやかに、その旨を家族に通知しなければなりません。
- 26 付添人を伴わない重病者であっても、運送の引受けを拒絶することはできません。
- 27 一般旅客自動車運送事業者の事業について旅客の利便その他公共の福祉を阻害している事実があると認められたときは、運送約款の変更を命ぜられることがあります。
- 28 一般旅客自動車運送事業者は、その事業を廃止しようとするときは、あらかじめその旨を営業所その他の事業所において公衆に見やすいように掲示する必要があります。
- 29 タクシーの運賃料金メーター器が故障したため新しいメーター器に変更する場合、運賃及び料金の変更認可の手続きが必要になります。
- 30 旅客自動車運送事業者は、事業年度の経過後、100日以内に「事業報告書」を行政庁に提出する義務がありますが、タクシー事業者は提出する義務はありません。

法令試験 解答用紙

許可申請者 氏名又は名称	
受験者 氏名	

問題C

問	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
解答欄	×	○	○	×	○	○	○	×	○	○
問	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
解答欄	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×
問	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
解答欄	×	○	×	×	○	×	○	○	×	×